

平成11年5月21日

第75期 決算要旨

平成10年4月 1日から

平成11年3月31日まで

本日開催の当社取締役会において、第75期決算を別記のとおり決定いたしましたので、きたる6月29日開催予定の第75回定時株主総会に報告し、利益処分案を付議いたします。

北陸電力株式会社

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月21日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所(所属部) 東証,

大証市場第一部

コード番号 9505

本社所在地 富山市牛島町15番1号

問合せ先 責任者役職名 経理部 副部長(決算担当)

氏名 由村 朝夫 TEL (0764)41-2511

決算取締役会開催日 平成11年5月21日 定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無・有

中間配当制度の有無・有

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	481,802 (2.0)	62,166 (13.4)	20,571 (16.0)
10年3月期	491,566 (0.8)	71,749 (1.9)	24,484 (9.7)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資経常利益率	売上経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	8,115 (21.4)	36 83	36 74	2.9	1.4	4.3
10年3月期	10,326 (28.9)	46 87	46 68	3.6	1.6	5.0

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 220,333,694株
10年3月期 220,333,694株

2. 会計処理の方法の変更・無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	50 00	25 00	25 00	11,016	135.7	3.9
10年3月期	50 00	25 00	25 00	11,016	106.7	3.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	1,464,776	281,568	19.2	1,277 92
10年3月期	1,495,103	284,574	19.0	1,291 56

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 220,333,694株(額面株式1単位の株式数 100株)
10年3月期 220,333,694株

2. 有価証券の評価損益 20,890百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 35百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
億 kWh	億円	億円	億円
244	4,800	250	160

1. 決算の概要

(1) 需 要

当期の我が国経済は、政府の経済諸対策が実施されたものの、個人消費や住宅建設の不振が続く、企業の生産活動も低迷したことに加え、設備投資が大幅に減少するなど、景気はかつてないほどの極めて厳しい状況が続きました。北陸地域においても同様の状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当期の電力需要は、民生用では夏場の記録的な天候不順により冷房需要が伸び悩んだものの、冬季の気温が前期に比べて低かったこともあり、比較的安定した伸びとなりました。産業用では、生産活動が期を通じ低迷したことから、素材型・加工組立型産業とも前期を大幅に下回る水準となりました。

この結果、販売電力量は、電灯では 61 億 21 百万キロワット時、電力では 178 億 49 百万キロワット時、電灯・電力合計では 239 億 70 百万キロワット時となりました。これを前期と比較しますと、電灯は 2.5% 増、電力は 3.6% 減、電灯・電力合計では 2.1% の減少となりました。また、当期末の電灯契約は 158 万口、電力契約は 725 万キロワットとなり、これを前期末と比較しますと、電灯は 1.6% 増、電力は 1.5% の減少となりました。

(2) 供 給 力

供給力につきましては、出水率が 108.4% であったことに加え、昨年 7 月に七尾大田火力発電所 2 号機が営業運転を開始し、さらに供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

(3) 収 支

収支につきましては、収入面では、販売電力量が減少したことや電気料金の引下げもあり、売上高(電気事業営業収益)は 4,818 億 2 百万円となり、これに財務収益などを加えた経常収益は 4,834 億 72 百万円となりました。

一方、支出面では、原子力発電所の高稼働や原油価格の低下などによる燃料費の低減や金利の低下から支払利息が減少したことに加え、経営全般にわたる効率化の一層の推進により、経常費用は 4,629 億 1 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は 205 億 71 百万円となり、これに特別損失(有価証券売却損)および法人税を計上した後の当期利益は 81 億 15 百万円となりました。

(a) 貸借対照表

平成 11 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)	科 目	当期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)
固 定 資 産	1,408,416	1,439,347	30,930	固 定 負 債	963,483	913,730	49,752
電 気 事 業 固 定 資 産	1,103,406	1,039,608	63,798	社 債	547,201	497,183	50,018
水 力 発 電 設 備	157,211	164,918	7,706	転 換 社 債	4,729	4,729	-
汽 力 発 電 設 備	278,472	209,210	69,262	長 期 借 入 金	362,457	365,213	2,756
原 子 力 発 電 設 備	136,415	154,347	17,932	長 期 未 払 債 務	1,585	1,978	393
内 燃 力 発 電 設 備	48	55	7	退 職 給 与 引 当 金	28,738	28,886	148
送 電 設 備	177,748	168,170	9,578	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	12,007	10,263	1,744
変 電 設 備	145,495	134,471	11,024	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	6,735	5,446	1,289
配 電 設 備	157,527	156,169	1,358	雑 固 定 負 債	29	29	-
業 務 設 備	49,597	51,375	1,777	流 動 負 債	208,696	285,770	77,074
貸 付 設 備	888	890	1	1年以内に期限到来の固定負債	75,339	104,386	29,047
事 業 外 固 定 資 産	1,629	1,188	440	短 期 借 入 金	46,000	70,000	24,000
固 定 資 産 仮 勘 定	145,657	241,897	96,239	コ ー ー シ ャ ル ・ ハ ー ル	34,000	31,000	3,000
建 設 仮 勘 定	145,651	241,775	96,123	買 掛 金	10,590	11,480	890
除 却 仮 勘 定	6	121	115	未 払 金	6,073	23,290	17,216
核 燃 料	78,383	79,266	882	未 払 費 用	18,841	20,132	1,291
装 荷 核 燃 料	6,145	10,641	4,496	未 払 税 金	10,983	17,079	6,095
加 工 中 等 核 燃 料	72,238	68,624	3,613	預 り 金	405	343	61
投 資 等	79,339	77,387	1,952	関 係 会 社 短 期 債 務	5,634	6,321	686
長 期 投 資	41,847	39,507	2,340	諸 前 受 金	824	1,723	898
関 係 会 社 長 期 投 資	35,698	35,012	685	雑 流 動 負 債	3	13	9
長 期 前 払 費 用	1,826	2,890	1,063	引 当 金	11,027	11,027	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	33	23	10	渴 水 準 備 引 当 金	11,027	11,027	-
流 動 資 産	56,359	55,755	603	(電 気 事 業 法 第 3 6 条)			
現 金 及 び 預 金	11,518	10,866	651	負 債 合 計	1,183,208	1,210,529	27,321
売 掛 金	34,327	32,559	1,768	資 本 金	117,641	117,641	-
諸 未 収 入 金	1,090	1,377	286	法 定 準 備 金	59,331	58,219	1,112
貯 蔵 品	8,176	10,342	2,165	資 本 準 備 金	33,993	33,993	-
関 係 会 社 短 期 債 権	359	366	7	利 益 準 備 金	25,338	24,225	1,112
自 己 株 式	0	0	0	剰 余 金	104,594	108,713	4,118
雑 流 動 資 産	1,113	506	607	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	20	14	5
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	226	263	36	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	8,838	13,257	4,419
合 計	1,464,776	1,495,103	30,327	原 価 変 動 調 整 積 立 金	51,500	51,500	-
				別 途 積 立 金	12,000	9,500	2,500
				当 期 未 処 分 利 益	32,236	34,441	2,205
				(うち当期利益)	(8,115)	(10,326)	(2,210)
				資 本 合 計	281,568	284,574	3,005
				合 計	1,464,776	1,495,103	30,327

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

2. 資産の評価の方法

(1) 有価証券については、移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法によっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上する方法によっている。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,156,434百万円

6. 保証債務 53,058百万円 保証予約債務 2,390百万円

社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 64,652百万円

(b) 損益計算書

平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期(A)	前期(B)	増減(A)-(B)	科目	当期(A)	前期(B)	増減(A)-(B)
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	419,635	419,816	181	電気事業営業収益	481,802	491,566	9,763
水力発電費	29,942	30,084	142	電灯料	138,748	141,151	2,403
汽力発電費	94,002	105,317	11,315	電力料	266,773	287,425	20,651
原子力発電費	42,026	38,871	3,154	地帯間販売電力料	72,440	59,114	13,325
内燃力発電費	54	50	3	電気事業雑収益	3,740	3,774	34
地帯間購入電力料	2,110	2,284	174	貸付設備収益	99	99	-
他社購入電力料	79,461	73,933	5,527				
送電費	18,904	18,833	70				
変電費	20,198	20,067	131				
配電費	41,051	40,996	54				
販売費	15,560	15,518	41				
貸付設備費	11	9	2				
一般管理費	59,459	56,754	2,705				
電源開発促進税	10,683	10,912	229				
事業税	6,201	6,401	200				
電力費振替勘定(貸方)	32	221	189				
営業利益	(62,166)	(71,749)	(9,582)				
電気事業財務費用	42,550	48,192	5,642	電気事業財務収益	639	839	200
支払利息	42,145	47,551	5,405	受取配当金	557	676	118
社債発行費償却費	404	516	111	受取利息	81	163	82
社債発行差金償却費	-	124	124				
営業外費用	716	405	310	営業外収益	1,031	494	537
事業外費用	716	405	310	事業外収益	1,031	494	537
固定資産売却損	4	3	1	固定資産売却益	32	134	102
雑損失	711	402	309	雑収益	999	359	639
当期経常費用合計	462,901	468,415	5,513	当期経常収益合計	483,472	492,900	9,427
当期経常利益	20,571	24,484	3,913				
過水準備金引当又は取崩し	-	621	621				
過水準備金引当	-	621	621				
特別損失の部							
特別損失	1,987	-	1,987				
有価証券売却損	1,987	-	1,987				
税引前当期利益	18,583	23,863	5,279				
法人税	10,468	13,537	3,069				
当期利益	8,115	10,326	2,210				
前期繰越利益	30,179	30,174	4				
中間配当額	5,508	5,508	0				
利益準備金積立額	550	550	0				
当期末処分利益	32,236	34,441	2,205				

リース取引関係に係る注記

	原子力発電設備	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	161百万円	838百万円	117百万円	1,117百万円
減価償却累計額相当額	94百万円	367百万円	81百万円	542百万円
期末残高相当額(未經過リース料期末残高相当額)	67百万円	470百万円	36百万円	574百万円
(うち1年以内の金額)	(13百万円)	(126百万円)	(14百万円)	(154百万円)
当会計期間の支払リース料(減価償却費相当額)	13百万円	111百万円	19百万円	143百万円

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(c) 利 益 処 分 案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	32,236	34,441
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	3	3
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 し	4,419	4,419
計	36,658	38,864
これを次のとおり処分する。		
利 益 準 備 金	562	562
配 当 金	5,508	5,508
	(1株につき25円)	(1株につき25円)
役 員 賞 与 金	105	105
(うち監査役分)	(18)	(18)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	7	9
別 途 積 立 金	-	2,500
次 期 繰 越 利 益	30,476	30,179

(注) 当期:平成10年12月10日に5,508百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

前期:平成9年12月10日に5,508百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

2. 配 当 政 策

当社は、中期的な利益目標を定め、電気の有効利用促進と価格競争力の強化に邁進しつつ、目標達成に全力を傾注するとともに、一層の効率化による強固な経営基盤の確立を図ることにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本方針といたしております。

当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を実施することといたしました。

なお、内部留保資金につきましては、電力の安定供給を図るための設備投資資金などに活用することとしております。

3. 有 価 証 券 の 時 価 等

市場性ある有価証券に係わる時価情報

(単位:百万円)

種 類	当 期 末			前 期 末		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
固定資産に属するもの						
株 式 (うち関係会社)	6,548 (305)	27,439 (2,406)	20,890 (2,100)	8,442 (305)	32,062 (2,816)	23,620 (2,511)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計 (うち関係会社)	6,548 (305)	27,439 (2,406)	20,890 (2,100)	8,442 (305)	32,062 (2,816)	23,620 (2,511)
流動資産に属するもの						
株 式	0	0	0	0	0	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	0	0	0	0	0	0
合 計 (うち関係会社)	6,549 (305)	27,440 (2,406)	20,890 (2,100)	8,442 (305)	32,063 (2,816)	23,620 (2,511)

(注) 1.時価の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・・・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 気配等を有する有価証券・・・日本証券業協会が公表する店頭取扱有価証券の気配等
2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄に記載の金額は、自己株式である。
3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 64,687百万円(うち関係会社 32,257百万円)

4. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当 期 末				前 期 末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,800	3,800	64	64	4,000	4,000	26	26
	支払固定・受取変動	2,800	2,800	29	29	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	35	-	-	-	26

(注) 1.時価及び評価損益は、取引銀行から提示された価格によっている。

2. 資金調達コストの低減を図る目的で特定の長期借入金利を対象として行っている受取固定・支払変動の金利スワップ取引 3,800百万円のうち、2,800百万円については逆金利スワップ取引を行っている。

5. 「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況等

(1) 対応状況等

a. 取組み方針

電気を供給する当社では、社会経済活動上重要な立場であるとの認識のもと、コンピュータ西暦2000年問題への適切な対応を図るため全社を挙げて取り組んでおります。

b. 取組み体制

社内に、副社長を委員長とする「コンピュータ西暦2000年問題対応委員会」を設置し、各部門の対応事項、進捗状況等の確認、調整、情報公開および関係官庁への定期報告、更に、危機管理計画の策定などを進めております。

c. 対応の進捗状況

当社のコンピュータシステムは、発電所や変電所などの電力設備を運転する「制御系システム」と「事務処理系システム」の2つに分けられます。

制御系システム

「制御系システム」は、電気の供給を制御する「制御機能」と、発電機など機器の状態監視ならびに動作を記録する「監視・記録機能」から成り立っています。

「制御機能」は、時々刻々変化する電気の使用量にあわせて発電機などの電力設備をコントロールするもので、日付情報を必要とせず使用していないことを確認しており、改修の必要はありません。従って、西暦2000年問題に起因する停電などの供給支障が生じる恐れはありません。

また、「監視・記録機能」の一部のコンピュータには日付情報を利用しているものがありますが、これは「制御機能」と分離されております。このため、「制御機能」に直接影響を与えることはありませんが、プログラムの修正、テストを7月には完了する予定です。

事務処理系システム

「事務処理系システム」には、電気料金の計算を行う「営業システム」や資材の調達を行う「購買システム」、経理処理を行う「会計システム」などがあります。これらのシステムについては、プログラムの点検、改修を計画的に進めており、6月には全てのプログラムの修正、テストを完了する予定です。

(2) 対応のための支出金額等

西暦2000年問題に対応するために要する費用については、約5億円となる見込みです。このうち、約3億円は1999年3月までに費用計上しております。

(3) 危機管理計画等

電力の供給は、社会的に欠かすことの出来ないインフラであるため、現在でも各部門毎にコンピュータ停止時の対応マニュアルなど十分な備えをしておりますが、これをもとに、万が一に想定される不測の事態に備え、西暦2000年問題対応のための危機管理計画を6月末までに策定し、万全の体制で西暦2000年に臨みたいと考えております。

1. 販売電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

期別 項目	当 期 (A)	前 期 (B)	前 期 比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
電 灯	6,121	5,968	153	102.5
電 力	17,849	18,519	670	96.4
業 務 用	4,095	3,919	176	104.5
小 口	4,243	4,414	171	96.1
大 口	8,936	9,565	629	93.4
そ の 他	575	621	46	92.7
合 計	23,970	24,487	517	97.9

2. 発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

期別 項目	当 期 (A)	前 期 (B)	前 期 比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
(出水率)	(108.4)	(103.4)		
水 力	6,584	6,519	65	101.0
火 力	12,628	11,772	856	107.3
原 子 力	4,729	3,787	942	124.9
自 社 計	23,941	22,078	1,863	108.4
他 社 受 電	8,476	8,782	306	96.5
融 通	6,061	4,116	1,945	147.3
揚 水 用	69	78	9	88.0
合 計	26,287	26,666	379	98.6

3. 収支比較表

期別 項目		当期 (A)	前期 (B)	前期比		構成比	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)	(B)
経常 収 益		百万円	百万円	百万円	%	%	%
	電灯料	138,748	141,151	2,403	98.3	28.7	28.6
	電力料	266,773	287,425	20,651	92.8	55.2	58.3
	(小計)	(405,521)	(428,577)	(23,055)	(94.6)	(83.9)	(86.9)
	その他	77,951	64,323	13,628	121.2	16.1	13.1
	(売上高)	(481,802)	(491,566)	(9,763)	(98.0)	(99.7)	(99.7)
	合計	483,472	492,900	9,427	98.1	100.0	100.0
経常 費 用	人件費	63,876	58,767	5,109	108.7	13.8	12.5
	燃料費	32,919	38,234	5,314	86.1	7.1	8.2
	修繕費	51,141	47,635	3,506	107.4	11.0	10.2
	減価償却費	104,040	111,368	7,327	93.4	22.5	23.8
	購入電力料	81,571	76,218	5,352	107.0	17.6	16.3
	支払利息	42,145	47,551	5,405	88.6	9.1	10.2
	その他	87,206	88,639	1,433	98.4	18.9	18.8
	合計	462,901	468,415	5,513	98.8	100.0	100.0
当期経常利益		20,571	24,484	3,913	84.0		
湯水準備金引当 又は取崩し		-	621	621	-		
特別損失		1,987	-	1,987	-		
税引前当期利益		18,583	23,863	5,279	77.9		
法人税		10,468	13,537	3,069	77.3		
当期利益		8,115	10,326	2,210	78.6		

(注) 売上高とは電気事業営業収益(電灯料, 電力料のほか地帯間販売電力料, 電気事業雑収益, 貸付設備収益)であります。